慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	玉野井芳郎編著 マルクス価格理論の再検討
Sub Title	
Author	持丸, 悦朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.2 (1963. 2) ,p.195(105)- 196(106)
JaLC DOI	10.14991/001.19630201-0106
Abstract	
Notes	世界経済特集 新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630201-0106

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

H・ガース、ライト・ミルズ共著
山口和男、大伏宣宏共訳
『マックス・ウェーバー
——その人と業績——』

本書はウィスコンシン大学教授ガースとコロンビア大学元教授故ライト・ミルズの共著From Max Weber : Essays in Sociology, N. Y., 1946 の Introduction : The Man and His Work の部分約七〇頁の邦訳である。原書はオクスフォード大学出版部から出版されわが国でも広く読まれていたが、一九五八年Galaxy Book として紙装版が出されている。この原書は巻頭にここに邦訳されたウェーバーの「人と業績」という序論を載せ、第一編は「学問と政治」と題して「職業としての政治」および「職業としての学問」を収め、第二編には「権力」と題して「経済と社会」および「社会学・社会政策論集」の中から「権力の構造」「階級・身分・党派」「官僚制」「カリスマ的支配の社会学」「規律の意味」を、第三編は「宗教」と題して「宗教社会学論集」から「世界諸宗教の社会理論」「プロテスタント教派と資本主義の精神」「宗教的現世拒否とその諸方向」を、第四編には極めて興味深い経済史的論文「資本主義とドイツ農村社会」、「国民性とユンカー」の外に、「宗教社会学論集」より「バラモンとカスト」および「中国の読書人」を収録している。ウェーバーの著作にはこのほかにも大部の重要なものが多くあるが、ガース及びミルズの編著は、いわばゼミナール用に手際よくダイゼストしてあるわけである。

ここに邦訳された「序論」は、ウェーバーの最もよき内面的理解者たる妻マリアンネによる「ウェーバー伝」を中心に、彼の学問への烈しい精進、病気の苦しみ、アメリカ旅行、「多面的人間像」および「精神の緊張」を扱っていて我々の共感と同情と興味を限りなくそそる。第二章「政治的関心」は政治的知識人ウェーバーが国民主義的立場に立ちつつもビスマルク的・カイザー的専制に強い反感をもち、民主的方向を示している点を指摘する。第三章「知的志向」はウェーバーのマルクス主義観、官僚制とカリスマの日常化を論じて方法論にまで及び、その近代文化観を分析する。

以上の如く、本書はウェーバーを「基督教的ヒューマニスト」や「ブルジョアのイデオローグ」としてのみ扱わず、内在的理解を示す、いわばアメリカ人の見たウェーバー論である。（ミネルヴァ書房・社会科学選書33・二二五頁・三五〇円）

—中村勝己—

* * *

野々村一雄著
『ソヴェト学入門』

「ソ連については、ソ連自身が多くを語っている。すなわち、ソ連の各般の問題を説明する書物や資料がいくつもソ連から出されている。また、ソ連社会の本質をなす社会主義についても理論的解説はマルクス以来汗牛充棟もただならぬほど出版されている。だが、ソ連は必ずしもソ連人自身が考えているものと同じではないし、ソ連社会主義は社会主義一般とも違う。そこでロシア人以外の人間が外部から、ソ連を具体的に見て、ソ連についての客観的・綜合的な理解と判断を下す必要が生じてくる。ソヴェト学はこのようにして生まれた。言葉をかえていえば、ソヴェト学とは、ソ連を外から正しく見ることであり、『ソヴェト学入門』とは、ソ連を外から——この場合は日本人としての立場から——正しく見るための、あるいは、綜合的・体系的なソ連を形成するための、一つの手引きということになる」。

以上長々と序文を引用したが、幾分耳新しい「ソヴェト学」という言葉を著者の言葉で説明するためであった。日本語では耳新しいこの言葉は、実は、英語では Sovietology とか Kremmology とかしばしば使われ、最近では中共について Sinology という言葉も使われはじめた。この言葉は主に、ソ連ないしはクレムリンの動向に注意をはらい、革命記念日のときフルシチョフの隣にいるのは誰かなどを調べてソ連政治権力の変化を研究することに使われている。これはいずれも「学」という字をつけているが果たして「学」に値いするのかどうか私には疑問である。野々村氏の「ソヴェト学」はこの意味とはちがって体系的に理解するということらしい。しかし本来経済学とか政治学とか分類されているのは便宜的なもので、その目ざす所は綜合的判断にあるのだから特に「学」といわなくてもいいように思われる。著者が参考文献のところで述べているように、「ソヴェト学」の一般的書物の見当らないのは当然であり、個別的研究こそがソヴェト学の深い研究を示すものなのである。

しかし本書は、ソヴェトの地理・歴史・政治・経済・スプートニク・外交など多くの分野を大へん面白く記述した読み物である。「学」という意味は不明でも、ソヴェトの概観を知る好個の手引書であろう。（中公新書・二一八頁・二〇〇円）

—加藤　寛—

* * *

玉野井芳郎編著
『マルクス価格理論の再検討』

P・M・スウィージーが、『資本主義発展の理論』において、ボルトキェヴィツの方法によりながら、マルクスの価値の価格への「転形」について論じて以来、この問題は「転形問題」としてイギリス、アメリカの経済学者の間で活発な議論が展開されてきた。しかしわが国でこの問題が真剣にとりあげられるようになったのは最近数年のことである。このことはわが国の『資本論』研究が、他に例をみないほど進展をしめしていることを考えるならば、まったく不思議なことといわなければならないであろう。あるいは、この現象は、わが国のマルクス経済学者が、「転形問題」を技葉末節の議論とみなし、その背後にひそむ決定的に重要な意味をくみとることができなかったことによるのかもしれない。事実、「転形問題」はこれを議論している人々自身にとっても、かならずしもその意義が明確で

あったということはできないであろう。

本書は、これまでの「転形問題」についての議論の論点を整理し、その意義をあきらかにするとともに、多面的な角度から価値の価格への転形を検討する。第一部「『転形問題』をめぐって」（桜井毅）においては、価格形態として生産価格を把握する立場から、これまでの議論が詳細に検討され、総価値＝総価格、総剰余価値＝総利潤の命題が無意味であり、また表式的均衡を価値の段階と価格の段階で、別々に考慮することが不当であることが指摘されている。第二部「価格理論と『転形問題』」（公文俊平・竹内靖雄・神里公）では表式的均衡と再生産、利潤率、実質賃金率などの問題をめぐって、価値次元と価格次元との差異が追求され、生産価格体系は価値によることなく決定することが可能であり、価値を価格に転形することは無意味な計算遊戯であると結論される。（もっとも神里氏は利潤率について、価値タームのそれを第一次接近として評価している。）第三部「『転形問題』へのコメント」（中村隆英・村上泰亮）は表式との関連、商業資本との関連、技術的な代替の問題などにふれた興味あるコメントである。

本書の諸論文はかならずしも共通の立場から書かれているものではなく、（とくに第二部と他の部分とではかなりのへだたりがあると思われる）その結論もまた一致したものとしては提出されていない。しかし、これらの諸論文が示唆することは大ざっぱにいえば「労働価値説を価格決定の基礎におくのは相当むずかしい」（はしがき、玉野井芳郎）ということであろう。とすれば価格理論からのこのような労働価値説の評価は、労働価値説の存在にとってどのような意義をもつのであろうか。それは単に労働価値説の部分的否定にとどまるのであろうか、それとも全体的な否定につらなるものなのであろうか。おそらくこの問題はあらためて議論しなければならない問題であろう。本書にたいする「オーソドックス・マルクシスト」たちの反響が期待される。（青木書店・A5・二九七頁・九三〇円）

—持丸悦朗—

一〇六（一九六）

吉田静一著

『フランス重商主義論』

イギリス重商主義研究の成果と、その分析方法によって、フランス重商主義への再接近をこころみたもの、といえば、この研究のもっとも端的な性格づけとなろう。ただし、ここでは対象となるフランス重商主義とは、予想されるような、コルベールの時代のそれではなく、市民革命とナポレオンの大陸封鎖に現われた経済政策をさす。

イギリス重商主義の研究によって、重商主義は二つの段階をもつことが明らかにされた。一つは、王の金庫をふくらませるための、「絶対王制的重商主義」であり、他は国内産業資本育成のための「議会的重商主義」とである。ところがフランスにおいては、コルベールティズムの名が示すとおり、重商主義はコルベールにのみ結びつく、という理解が、暗黙のうちに前提されていたといってよい。これに対して著者は、イギリス重商主義研究でえられた重商主義の二つの段階という概念をフランスに適用し、コルベールティズムは、厳密には王室財政のための貿易政策であって、ギルド的規制、特権、独占をその政策の骨子とし、国内産業資本の自由な発展には阻止的な役割を果すものであること、産業資本の育成を主眼とする議会的重商主義の段階は、フランスでは革命政府と、ナポレオンの経済政策の中に、見出すべきことを主張する。その点、著者の、資本主義発展の段階と型の意識は明確である。

その意味でこの段階のフランス重商主義は、国内産業の自由——反独占、反特権、反ギルド規制——の主張、対外的な保護政策——イギリス資本との対抗の必要——において、みずからを表明するという。

従来、フランス資本主義発展の研究は、イギリスのそれに比べてかなりおくれている。それは第一に、フランスの歴史研究が、政治革命としての大革命に集中してきたためであり、第二に、ようやく盛んになったフランス革命をめぐる農民問題、ないし、土地制度の展開に関する最近の研究成果が、産業革命を媒介とする産業資本の支配の確立過程と具体的に結びつけられなかったためであり、第三に、産業資本発展の論理が、一般にその典型とされるイギリスに集中して研究されてきたためでもあるといえよう。市民革命、自営農民層の成立および分解過程、そして産業資本の展開、この三つのモメントがどのように有機的に結びつくか、それを具体的に検討することが、今後のフランス研究の課題なのではなかろうか。

ところで本書の意図は、そういう問題のすべてに解答しようということではなく、フランス革命とナポレオンを、フランス産業資本の発展という見地から再検討すべきであるという問題提起にあったといえよう。著者は、フランス産業資本発展の論理を革命政府やナポレオンやシャプタルの経済政策の中に検証した。その点重商主義をコルベールにのみ結びつけ、市民革命を主に政治的過程として理解した従来の見解に対して重要な問題提起を果している。

このように本書は、その問題提起自体として意味があるのだが、その内容に関していえば、この問題が、上にのべた他の二つのモメント、つまり、市民革命と農民層の分解過程とのつながりの中で、必ずしも十分有機的に分析され、結びつけられている、とはいえないことが指摘されねばならない。それは、初期産業資本の展開が、重商主義的制度と政策の中でのみ検証されるにとどまり、構造的分析にまで深められなかったためと思われる。分析が政策の分析にとどまったことは、他方、産業資本育成の政策が、いかにして経済学、論理体系としての経済学にまで結晶されるか、その関連を今後の課題として残す結果となった。イギリス重商主義が学史研究と緊密に結びついていることと対比されねばならない。とはいえ、問題提起はなされたのであり、提起された問題はわれわれにも課されている。（未来社・A5・二五三頁・五八〇円）

—野地洋行—

* * *